

コロナ禍の下での地域金融市場 —集中度, 貸出・預金を通じた地域間資金循環, 信用保証付き貸出—

植杉 威一郎・平賀 一希・真鍋 雅史・吉野 直行

〈要旨〉

2020年初頭から始まったコロナ禍は、地域の経済・金融市場に様々な種類の影響をもたらした。本稿では、コロナ禍の下で地域金融市場がどのように変化したかを、貸出市場・預金市場における集中度と、貸出・預金を通じた地域間資金循環指標によって明らかにする。これらは、前回の金融庁における研究プロジェクトの成果（植杉・平賀・真鍋・吉野, 2021a, 2021b; Uesugi, Hiraga, Manabe, and Yoshino, 2022）の延長推計でもある。加えて、本稿で作成した指標と他のデータセットとを組み合わせ、金融機関が中小企業向けの信用保証付き貸出をどのように提供しているのか、コロナ禍でどのような変化がみられたのかという点を検証する。得られた結果は以下のとおりである。第1に、貸出市場・預金市場の集中度は、コロナ禍前からの緩やかな上昇傾向が続いた。一方、期間中に地域金融機関が合併したいくつかの県では、集中度の高まりが顕著だった。第2に、貸出・預金を通じた地域間資金循環指標をみると、集められた預金が自地域で貸出に用いられる比率が上昇し、東京を含むそれ以外での貸出に用いられる比率が低下する傾向が続いた。コロナ禍では、企業や家計に給付金、補助金、貸出などの様々な支援措置が提供され、預金残高が大幅に増加した。しかしながら、増加分のうち各都道府県での貸出に回ったのは40兆円程度であり、残る90兆円は貸出ではなくその他運用に積み上がった。第3に、中小企業向けの信用保証付き貸出が金融機関の本店所在地と越境でどのように行われているかをみると、(1)本店所在地では、越境に比して信用保証付きの貸出への依存度が高い、(2)越境での信用保証付き貸出のデフォルト確率は、本店所在地でのそれを上回る、(3)コロナ禍の下では、(1)の傾向が不変である一方で、越境と本店所在地でのデフォルト率は有意に異ならないという変化が生じた。

(一橋大学・名古屋市立大学・嘉悦大学・慶應義塾大学)